

第2章 技術協力事業

第1節 研修員受入事業

第1 事業の概況

1. 1950年1月コロンボにおいて開催された英連邦諸国外相会議の席で東南アジア経済開発計画いわゆる「コロンボ・プラン」なる東南アジア諸国を対象とした援助機構が成立したが、わが国も昭和29年にこのコロンボ・プランに援助国として加盟し、技術協力への第一歩を踏み出した。

研修員受入事業は、わが国がコロンボ・プランに加盟したときに開始された最も典型的なかつ歴史のある技術協力の方式の一つである。

この事業は、事業開始年度にあたる昭和29年138名の規模から年々拡大され、他方、対象地域も中近東、アフリカ、中南米地域に拡大し、海外技術協力事業団の設立された昭和37年には、年間722名を受入れ、10年後の昭和48年以降は年間2,000名を越え、国際協力事業団の設立された昭和49年は2,155名を受入れた。

なお、この事業開始以来昭和50年3月までの受入研修員の累計は21,973名に達した。

また昭和49年度の新規事業としてタイ国コーラート養蚕センターにおいてラオス養蚕技術研修員4名を受け入れるといういわゆる第三国研修を実施した。

2. 研修事業の方式としては大別して集団研修と個別研修との二つの方式をとり、前者は、同種科目で各国からの要望の多いもの、研修に季節的制約があるもの、研修機関の受入能力に制約されるもの等について計画的に研修コースを設定して集団的に実施するものであり、また後者は、各国からの個々の要請に基づいて個別に研修を行うものである。

なお、研修対象者は相手国の政府機関、公共機関または民間企業等の中堅技術者、研究者、行政官を中心としており、原則的に相手国政府の推せんによっている。また、わが国が海外において実施している協力プロジェクトの関係者をプロジェクト・カウンターパートとして受入れ、援助プロジェクトの効率を高める手段としての研修員受入れを特に重視している。

3. 研修事業は、研修に先きだち、集団研修にあつては開発途上諸国の一般的ニーズ、個別研修にあつては相手国の要請内容を十分に検討のうえ、それぞれ策定した研修カリキュラムに基づき、国際協力事業団が研修施設として設置運営している内原国際農業研修センター、神奈川国際水産研修センターをはじめ各省庁の試験研究機関、地方自治体、大学、民間企業、各業種団体等の協力を得て実施している。

研修内容は講義、実習、見学等の組合せにより各研修コースの特徴に合致した効果的な方法を採用している。

また、国際協力事業団は上記センターのほか、東京、大阪、名古屋、兵庫に国際研修センターを設置し、研修員の宿泊、研修施設として運営している。

第2 昭和49年度事業実績

昭和49年度においては、新規2,155名、昭和48年度からの継続416名、合計2,571名を受入れ、そのうち新規としては、集団研修コースは135コースを開設、1,467名を受入れ、また個別研修としては688名を受入れた。

昭和49年度に新規に開設された集団研修コースは開発途上国からとくに要望のあった漁業協同組合、工業開発実務、海洋環境、空港管理運営、労働安全衛生、溶接、デザイン等のコースである。

昭和49年度の新規の受入研修員を地域的にみると図1に示したごとく、アジア地域1,313名、中近東地域350名、アフリカ地域134名、中南米地域335名、その他23名、計2,155名であり、国際情勢を反映し、中近東地域が前年より109名増加し、16.2%になったのが特徴といえる。

また、これを業種別にみると図2に示したごとく農業283名、水産85名、建設144名、重工業75名、鉱業78名、軽工業128名、化学37名、公益事業54名、運輸222名、郵政245名、厚生252名、原子力4名、経営技術68名、教育29名、行政325名、統計業務等その他126名である。なお、いわゆるカウンターパートとしての受入研修員は249名である。

図1 昭和49年度地域別研修員受入状況

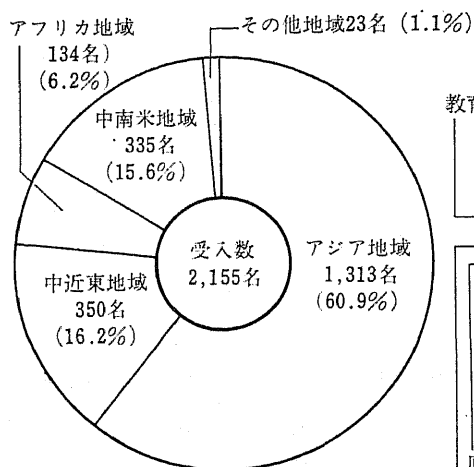
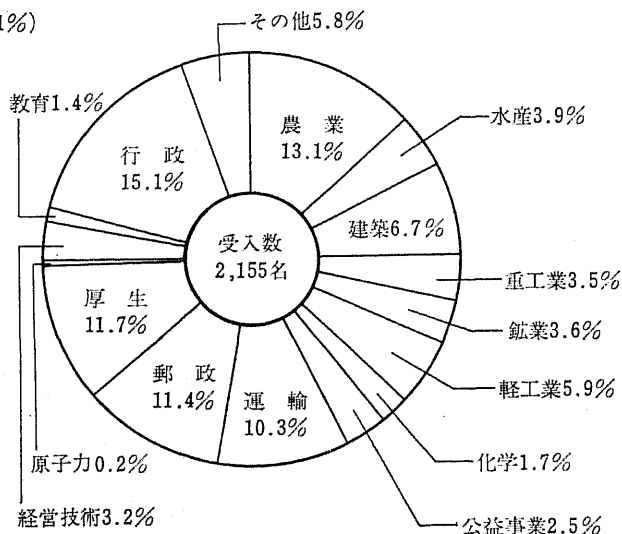


図2 昭和49年度業種別研修員受入状況



1. 集団研修コース

コース名	研修概要	研修期間	主たる研修機関	参加国別人数
1. 刑事司法行政 (第6回)	アジア極東地域の中堅幹部を対象に犯罪防止及び犯罪者の処置に関する種々問題についてセミナー、集団討議、講義及び研修旅行等の方法により警察、検察、裁判の刑事司法分野における行政に関し、具体的状態についての研修を行うことに重点をおいた。	4/2~ 6/30	アジア極東犯罪防止研修所	タイ 1 ラオス 1 韓国 2 シンガポール 1 クメール 1 フィリピン 2 ベトナム 1 バングラデシュ 1 スリ・ランカ 1 アフガニスタン 1 インド 1 計 13名
2. 自動車整備 (第12回)	自動車整備技術者、特にその指導員の養成を目的とし、合同研修の後、東京、名古屋の2グループに分れ講義、実習、見学等により、研修が行われた。 (昭和50年度は受入機関の都合により開講されない。)	4/3~ 10/10	日産自動車工業株式会社 トヨタ自動車工業株式会社	ベトナム 1 タイ 1 ラオス 1 インドネシア 2 エクアドル 1 トルゴ 1 シリア 1 ドミニカ共和国 1 フィリピン 1 クメール 1 ガーナ 1 バングラデシュ 1 ジョルダン 1 イラン 1 計 16名
3. 稲作普及 (第13回)	各国の普及活動に従事している中堅技術者を対象として、日本の集約稲作栽培技術とその普及方法について、理論と実験並びに実習の組合せにより、普及活動の実態を把握することに重点をおいた。また農業関係試験機関、市場、農協、関連工場等の見学を行い、日本の社会経済事情を認識せしめるとともに農家実習を行うことにより農村社会の実情を理解せしめるように努めた。	4/5~ 12/22	JICA 内原国際農業研修センター	ラオス 1 アフガニスタン 1 スリ・ランカ 1 ジャマイカ 1 クメール 1 ビルマ 1 バングラデシュ 1 インドネシア 3 計 10名
4. 稲作機械化 (第11回)	各国の稲作関係の技術普及及び農業機械化関係担当者を対象に水稲生産のための機械化問題に焦点をおいた。特に小型農機具に関する構造、性能、検査などに関する一般的技術研修並びに機械化にあたっての問題点等、理論と実習を兼ねた研修の実施に努めた。	4/5~ 12/22	JICA 内原国際農業研修センター	フィリピン 2 クメール 1 ラオス 1 ベトナム 1 マレーシア 1 インド 1 インドネシア 2 タンザニア 1 計 10名

コース名	研修概要	研修期間	主たる研修機関	参加国別人数
5. 野菜普及 (第6回)	野菜園芸の普及に従事する者を対象に、普及分野における野菜栽培に関する科学的知識及び技術を体系的に修得せしめることに重点をおいた。教課計画は講義、実験、実習及び研修旅行からなり、特に実験と実習に重きをおいた。研修内容の主要事項は、(1)主要野菜の施肥、病虫害防除を含めての栽培技術、(2)育種及び採種技術、(3)野菜の生産流通の合理化に関する事項。	4/5～ 12/22	JICA 内原国 際農業研修セ ンター	アフガニスタ 1 ン 1 フィリピン 1 マレーシア 1 イ ラ ン 1 インドネシア 2 タンザニア 1 メキシコ 1 ラオス 1 スリ・ランカ 1 ヴィエトナム 1 バングラデシ 1 計 12名
6. 灌漑排水(1) (第7回)	技術協力計画による農業開発プロジェクトに従事する技術者(カウンターパート)を対象に小規模の灌漑排水に関する科学的知識及び技術を体系的に修得させた。教科計画は実験、講義、実習及び研修旅行からなり、特に実験と実習に重点をおいた。研修旅行には試験研究機関、近代的工場や会社の見学、センター外にて実施される研修が含まれる。	4/5～ 7/31	JICA 内原国 際農業研修セ ンター	フィリピン 2 ブータン 1 インドネシア 4 ラオス 2 スリ・ランカ 2 計 11名
7. 稲作研究 (第13回)	上級研究員研修を目的とし水分生理、栄養生理、育種及び栽培の研究分野に分けて実施した。各分野について試験研究に関する手法、考え方についてより高度の知識を修得させ、研究者としての資質の向上を計るため、文献の探索、講読法、実験計画の作成及び実施並びに論文の作成法についての指導を行った。また研修旅行により各種研究機関の視察を行い、研究の動向及び日本における最先端の研究がいかに行われているかを理解させた。	4/6～ 12/22	熱帯農業研究 センター	ラオス 2 クメール 1 タイ 1 計 4名
8. 鑄造	部品加工、修理に必要な技	4/7～	名古屋工業技	クメール 1 バングラデシ 1 計 2名

第2章 技術協力事業

コース名	研修概要	研修期間	主たる研修機関	参加国別人数
(第11回)	術全般、すなわち金属材料から加工法、熱処理、溶接、仕上げについて講義、実習を通じて実施した。	9/30	術試験所	ポリヴィア 1 イラン 1 フィリピン 1 パキスタン 1 ブラジル 1 ビルマ 1 インドネシア 1 計 9名
9. 貨幣及び勲章製造 (第6回)	当該分野の技術者を対象として貨幣と勲章の製造、貴金属の精製の技術の向上を目的として講義、実習を中心を実施した。	4/10~ 7/25	大蔵省造幣局	パキスタン 1 インドネシア 1 韓国 1 インド 1 計 4名
10. 監督者訓練セミナー (第12回)	監督者訓練の計画立案に携わるプランナー及び行政官に日本の各分野の監督者訓練の概要、方法、技術を紹介、同時に参加者各国の問題点を取り上げ、比較討議することにより、参加者の資質向上を図った。	4/14~ 6/15	労働省職業訓練局	フィリピン 1 スリ・ランカ 2 韓国 1 シンガポール 1 タイ 1 インド 1 インドネシア 2 エジプト 2 サウディ・アラビア 1 パキスタン 1 計 13名
11. 農業普及 (第10回)	日本における農業及び普及事業の実態を現地調査を主体にして理解せしめ、農業指導の歴史、背景、あり方及び具体的方法等を習得せしめ、これらを通じて各国の実情に対応した農業指導に関する施策と指導力の向上に資することを研修の目標とした。研修員は現在農民に対しての技術指導に従事している農業普及員または普及員に対する指導に従事しているもので、普及指導または普及員指導に対して3年以上の経験を有するものを対象とした。	4/14~ 7/15	全国農業改良普及組合	フィリピン 3 インドネシア 3 イラン 1 インド 1 ラオス 1 イラク 1 シンガポール 1 ネパール 1 ヴィエトナム 1 スリ・ランカ 1 クメール 1 計 15名
12. 沿岸漁業 (第13回)	沿岸漁業の指導普及に携わっている者を対象とし、沿岸漁業の漁具漁法、水産行政経営一般、水産増養殖を主要テーマとして研修を実施した。講義(40%)、実習(35%)、見学旅行(14%)、補修研修(11%)を関連的に組合せ沿岸漁業の改善指導、普及活動の実	4/14~ 5/28	JICA 神奈川国際水産研修センター	クメール 1 マレーシア 2 メキシコ 1 ペルー 1 トルコ 1 スリ・ランカ 2 ビルマ 1 ナイジェリア 1 ガーナ 1 インド 1 インドネシア 1 ヴィエトナム 1 タンザニア 1 ブラジル 1 トンガ 1 シリア 1 エクアドル 1 チリ 1

コース名	研修概要	研修期間	主たる研修機関	参加国別人数
√ 13. 上水道施設 (第7回)	<p>態を理解せしめることに重点をおいた。</p> <p>日本の水道行政を水道施設基準を中心として紹介し参加国の水道事業の発展及び水道技術の向上に資することを目的とした。研修は日本の水道行政、水道施設基準、各論(水源より漏水防止に至る)にかかる講義及び関連施設の見学実習及び研修旅行よりなる。</p>	4/14～ 7/13	日本水道協会	<p>ソマリア 1 計 21 名</p> <p>クメール 1 バングラデシ 1 トルコ 1 タイ 1 イラク 1 ブラジル 1 アフガニスタン 1 計 13 名</p> <p>ヴィエトナム 1 イラン 1 コロンビア 1 インドネシア 1 フィリピン 1 キプロス 1</p>
14. 公衆衛生 (日本語) (第4回)	<p>医学科、環境衛生学科、看護学科、衛生教育学科、栄養学科、公害衛生学科を開設し国または地方官庁に勤務する公衆衛生幹部技術者を養成することを目的とし、講義、実習によりより高度の知識と技術を付与した。</p>	4/18～ 5/3/20	国立公衆衛生院	<p>韓国 5 計 5 名</p>
15. 家畜衛生 (第13回)	<p>家畜衛生担当の上級技術者を対象とし、家畜衛生全般について、講義を行い、続いて各国の畜産事情、研修員の希望を勘案のうえ、専門事項についての個別実習を行った。研修期間のうち約2カ月を家畜疾病の診断、予防、治療などの技術習得のため細菌学、免疫学、ウイルス学、寄生虫病学、伝染病学などについての講義に、1カ月を関連施設等の見学及び研修旅行にあって、残り3カ月を個別実習とした。</p>	5/1～ 10/31	家畜衛生試験場	<p>インドネシア 1 クメール 1 タイ 1 ネパール 1 ラオス 1 計 10 名</p> <p>アフガニスタン 1 パキスタン 1 フィリピン 2 スリ・ランカ 1</p>
16. 水産研究(1) (第13回)	<p>大学卒業後4～5年の研究経験を有し、現在試験研究に従事している技術研究者を対象に、水産関係の専門分野における特定研究テーマについての研修を実施した。特定研究の内容は、浮魚類(イワシ、サバ等)の資源研究、水産資源の診断及び管理の数理統計</p>	5/1～ 10/31	東海区水産研究所	<p>フィリピン 1 ウルグァイ 1 計 3 名</p> <p>インドネシア 1</p>

第2章 技術協力事業

コース名	研修概要	研修期間	主たる研修機関	参加国別人数
17. 家畜人工授精 (第4回)	<p>的研究。動物プランクトンの培養及びテングサ等の増養殖。水産物の冷凍及び鮮度保持等利用，加工，保蔵の研究。産業廃水の技術的研究。放射性物質の海洋生物中の挙動調査。漁業に関する海況変動機構の海洋物理的解明及び海況変動に関する研究等。</p> <p>畜産分野の技術職員で獣医師の免許を所有して技術普及にたずさわっているものを対象に，液状及び凍結処理精液による牛の人工授精に関する標準的実用技術及び知識の習得を研修の目標とした。わが国における人工授精に関する研究成果，実技及び普及技術等について理論的研修を行ってから実習を通じて実技研修を行い，関係諸研究機関等の見学により補講を実施した。</p>	5/6～ 11/5	福島種畜牧場	<p>パラグアイ 1 インド 1 インドネシア 1 フィリピン 1 ラオス 1 タイ 1 計 6名</p>
18. 淡水魚増養殖 研究 (第10回)	<p>水産関係試験機関に勤務し，経験年数3年以上の技術者を対象にわが国における内水面増養殖漁業及びそれらについての試験研究の現状について研修を行った。特にコイ科魚類に重点をおき，池中養鯉，網生養鯉，溜池養鯉，施肥養鯉，稻田養鯉，流水養鯉についての講義，見学を行った。また開発途上国においては種苗生産に最も困難性があるのをこれを克服するため，ホルモン注射による人工採苗の実習及び初期飼料としてのミジンコ培養についての研修を実施した。</p>	5/6～ 10/25	淡水区水産研究所	<p>コロンビア 1 スリ・ランカ 1 ペルー 1 タイ 1 フィリピン 1 バングラデシュ 1 計 6名</p>
19. 沿岸鉱物資源 (第8回)	<p>沿岸及び大陸棚資源探査のための専門技術者の養成を目的として講義，実習，実験及び研修旅行を行った。海上実</p>	5/6～ 12/20	地質調査所	<p>クメール 1 バングラデシュ 1 フィリピン 1 インドネシア 2 ビルマ 1 マレーシア 1 ベトナム 1 韓国 1</p>

コース名	研修概要	研修期間	主たる研修機関	参加国別人数
	習, 調査システム, 電算機による基礎的データ処理技術, 技術レポートの作成に重点を置いた。			タイ 1 エジプト 2 ペルー 1 リビア 1 ナイジェリア 1 計 15名
20. 火力発電 (第11回)	日本の火力発電の現状を紹介し, 参加各国の電力産業の向上発展に寄与することを目的とした。火力発電所の建設計画から完成に至る一連の過程に関する諸問題を講義及び見学を通じて研修を実施した。	5/6~ 7/30	海外電力調査 会ほか	フィリピン 1 ナイジェリア 1 ベトナム 2 イラン 1 タイ 1 計 6名
✓ 21. 廃棄物処理 (第6回)	日本の清掃施設の紹介を通じて参加国の清掃事業の向上に寄与することを目的とした。特に固型廃棄物ゴミ処理及びし尿処理に重点を置いた。講義40%, 実習20%, 見学20%, 旅行10%, その他10%。	5/6~ 7/12	日本環境衛生 センター	クメール 1 インドネシア 2 インド 2 サウディ・アラビア 1 イラン 1 韓国 1 フィリピン 1 ベトナム 1 タイ 1 計 11名
22. 水力発電 (第11回)	日本の水力発電の現状を紹介, 併せて参加各国の電力産業の向上発展に寄与することを目的とした。開発プロジェクトの開発計画立案より完成に至る一連の過程をケーススタディを中心として研修を実施した。	5/6~ 7/30	海外電力調査 会ほか	パラグアイ 1 コスタリカ 1 ブラジル 2 ヴェネズエラ 1 コロンビア 1 ペルー 1 ガイアナ 2 計 9名
23. 上級技能者訓練 (第8回)	将来上級技能者またはフォアマンになる者に対して計測器の使い方, 仕上げ作業などの基本的な作業から, 旋盤を主体とした切削加工などの技能などを付与し, 併せて, これらの技能に必要な理論を習得することを目的とした。	5/7~ 5/3/20	東淀川高等職業訓練校	ラオス 1 ベトナム 1 韓国 1 スリ・ランカ 1 パキスタン 2 ラオス 1 ウガンダ 1 計 8名
24. 建設機械工学 (第2回)	建設機械技術者を対象として, 建設工事における機械利用, 機械の保守技術を紹介することを目的とし講義, 現場見学, 工場における実習を大阪地区を中心に実施した。	5/12~ 8/11	日本建設機械 化協会	バングラデシュ 1 インド 1 パナマ 1 韓国 1 ブラジル 1 ナイジェリア 1 フィリピン 1 ボリヴィア 1 インドネシア 1 アルゼンティン 1 計 10名

第2章 技術協力事業

コース名	研修概要	研修期間	主たる研修機関	参加国別人数
25. テレビ放送管理 (第8回)	日本のテレビ放送管理技術に関する知識を付与し、現在のテレビ放送活動の現状を理解せしめるとともに日本の放送機器業界の概要を把握せしめることを目的とした。	5/12～ 7/6	郵政省電波監理局	クメール 1 インドネシア 2 バングラデシ 2 ビルマ 1 フィリピン 1 韓国 1 タイ 1 ヴィエトナム 1 計 10名
26. 早期胃がん診断 (第3回)	医科大学卒業後消化器病学を専攻し胃及びその周辺部のがん、胃炎、潰瘍、ポリープ等の診断にかかるX線、内視鏡、生検、細胞診断、病理外科等の領域において5年以上の実習経験を有する者を対象として講義、実習、実演、臨床見学等を通じて日本の早期胃がんの診断に関する最新の知識と技術、特にX線、胃カメラ細胞診断、病理学等の分野における知識と技術を習得せしめることを目的とした。	5/12～ 7/7	早期胃がん検診協会	スーダン 1 インドネシア 1 ブラジル 2 イラン 1 サウディ・アラビア 1 アルゼンティン 1 チリ 2 タイ 1 ドミニカ共和国 1 バングラデシ 1 韓国 1 ポリヴィア 1 ヴィエトナム 1 フィリピン 1 計 16名
27. 搬送電話 (第10回)	搬送電話の設計、据付及び保守等に関する最新の技術と知識を講義、実習、見学を通じて付与することを目的とした。講義40%、実習30%、見学20%、その他10%	5/12～ 8/17	日本電信電話公社	ホンジュラス 1 アルゼンティン 1 フィリピン 1 ブラジル 1 ペルー 1 メキシコ 1 コロンビア 1 パキスタン 1 ケニア 1 エチオピア 1 ブラジル 1 イラン 1 計 12名
28. 経済開発セミナー (第11回)	経済開発計画を含めて、広く日本の経済開発政策を講義、見学及び研修旅行を通じて紹介すると同時に、各国の経済開発計画について討議することにより発展途上国のエコノミストとの理解を深めることを目的とした。	5/12～ 6/22	経済企画庁経済研究所	ヴィエトナム 1 パラグアイ 1 インドネシア 1 ポリヴィア 1 サウディ・アラビア 1 イラン 2 タイ 1 ブラジル 2 タンザニア 1 エチオピア 1 計 12名
29. 水路測量 (第4回)	アジア、太平洋地域における開発途上国間の水路測量の技術向上と、平準化を図るとともに同地域諸国間の相互協力の促進を目的として開設された。	5/13～ 11/9	海上保安庁	クメール 1 インドネシア 2 バングラデシ 2 ビルマ 1 フィリピン 1 韓国 1 タイ 1 ヴィエトナム 1 計 10名
30. 短波無線	日本の短波無線通信技術を	5/19～	国際電信電話	アフガニスタン 1 クメール 1

コース名	研修概要	研修期間	主たる研修機関	参加国別人数
(第13回)	紹介し参加諸国の短波無線技術の向上発展に資することを目的とした。研修は国際固定通信用の短波送受信機、アンテナ機器等の運用と保守についての講義、討論、実習、見学等であった。	8/10	株式会社	ヴィエトナム 1 イ ラ ク 1 パキスタン 1 インドネシア 1 パラグァイ 1 ネパール 1 ガーナ 1 バングラデシュ 1 計 10名
31. 港湾セミナー (第14回)	港湾管理者を対象としてわが国の港湾管理組織、行政を紹介することを目的とし、講義、討論、見学により実施した。	5/19～ 7/18	運輸省港湾局	バングラディッシュ 1 イ ラ ン 1 ガーナ 1 ペル ー 1 トルコ 1 エジプト 1 タンザニア 1 パラグァイ 1 フィリピン 1 シンガポール 1 イ ン ド 2 韓 国 1 スリ・ランカ 1 スーダン 1 計 15名
32. 家族計画指導者セミナー (第4回)	東南アジア諸国は急増する人口問題に苦慮しているが、その解決策の一つとしてわが国で行われ、かつ、これら諸国に有効であると考えられる家族計画の諸方策を紹介討論し、もって人口問題の解決に資することを目的とした。研修はアジアの家族計画における諸問題特に家族計画の援助問題について討論形式で実施した。	5/26～ 6/10	家族計画国際協力財団	インドネシア 2 アフガニスタ 1 ネパール 1 イ ラ ン 1 フィリピン 2 パキスタン 1 イ ン ド 1 シンガポール 1 計 15名
33. 鉱山 (第5回)	鉱山産業及び関連機関に勤務している技術者を対象とし、日本の鉱山産業の知識と実際の技術を付与し、技術者の資質向上を図ることを目的とした。研修では特に実習を重視し、各自個別研修を実施し、技術者養成に寄与した。	6/2～ 12/7	日本鉱業協会	ホリヴィア 2 ザイール 2 インドネシア 1 イ ラ ン 2 ペル ー 1 ブラジル 1 計 9名
34. 職業訓練指導員養成 (第11回)	職業訓練指導員に対し講義、討論、実習、工場見学等を通じ必要な理論及び実技の研修を行うことにより、当該分野における能力を向上させることを目的とした。	6/2～ 5/3/23	職業訓練大学校	ラオス 1 韓 国 1 フィリピン 3 ジョルダン 1 スーダン 2 パナマ 1 クメール 1 シンガポール 1 スリ・ランカ 2 エジプト 2 ネパール 2 マレーシア 2 タイ 1 ペル ー 2 計 22名

コース名	研修概要	研修期間	主たる研修機関	参加国別人数
35. 結核対策 (第10回)	結核対策の策定に携わっている中心的人物にわが国の最新結核対策技術の手法を習得せしめ、参加各国の社会的経済的条件をふまえより一層現実的、かつ、効果的な結核対策の推進を可能ならしめるものである。研修は結核対策計画をはじめ肺の解剖学、結核病理学、X線診断学、疫学等にわたる。	6/2~ 10/10	結核予防会	フィリピン 3 インドネシア 3 タイ 2 イラン 2 インド 1 韓国 1 シンガポール 1 エジプト 2 アフガニスタン 1 計 16名
36. 電波監視 (第1回)	講義、実習を通し、電波監視の本質的問題点及び日本の関連機器に関する最新情報を紹介するとともに、機器の維持管理技術を付与することを目的とした。	6/2~ 8/2	郵政省電波監視局	インド 1 ポリヴィア 2 フィリピン 2 イラン 1 インドネシア 1 タイ 1 コロンビア 1 エティオピア 1 計 10名
37. 林業林産研究 (第5回)	試験研究機関または大学に勤務する上級研究者を対象とし、造林と森林保護に関する研究、技術及び能力の向上を図ることを目的とした。わが国における林業、林産研究の現状を概観した後、造林と森林保護について、具体的には森林立地、育苗及び育林、林木育種、竹栽培、森林保護(病虫獣害)などについての講義と実習を実施した。	6/2~ 11/18	林業試験場	ラオス 1 バングラデシュ 1 ヴィエトナム 1 マレーシア 1 クメール 1 ペルー 1 トルコ 1 ブラジル 1 フィリピン 1 インドネシア 1 計 10名
38. 種鶏改良 (第10回)	種鶏の改良生産を行っている機関に勤務する技術者を対象とし、日本の種鶏改良、生産技術の基礎的及び実地的な知識を付与し、技術者の資質の向上を図ることを目的とした。研修内容は卵用鶏及び肉用鶏の種鶏改良及び生産技術に主体をおき、種鶏の育種選別、飼養管理、鶏舎機械器具、飼料、衛生、普及指導及びふ化場経営等であった。	6/2~ 10/3	岡崎種畜牧場	クメール 1 ラオス 1 スリ・ランカ 1 インドネシア 2 シリア 1 イラク 1 計 7名
39. 農業機械整備 (第8回)	農機具の有効な活用を促進することを目的とし、工場実	6/2~ 12/1	日本農機具工業会ほか	フィリピン 3 バングラデシュ 2 マレーシア 1 インドネシア 1

コース名	研修概要	研修期間	主たる 研修機関	参加国別人数
	習、講義、見学旅行などを通じて、各種農機具の故障発見とその修理に関する実際的技術を修得せしめることに重点をおいた。農機具整備技術者の不足解消のため、技術者養成に寄与することを目的としているため、見学及び実習に重点をおき、これに80%の時間を割当て20%を講義にあてた。			クメール 1 アフガニスタ 1 ン 1 ラオス 1 エチオピア 1 計 12名
40. 漁業協同組合 (第1回)	研修終了後もこの職務に携わる者を対象とし、漁業協同組合の基礎理論、原理、運営についての知識を習得させることを目的とした。日本の漁業、漁業協同組合論、漁業会計の理論と実務、漁業法、水産物流通、水産金融論、漁業保険、漁業共済制度、水産統計及び漁業経営概論等について理解を深めることを主眼とした。	6/2～ 10/31	JICA 神奈川 国際水産研修 センター	インド 1 タンザニア 1 タイ 2 エクアドル 1 インドネシア 1 フィリピン 2 スリ・ランカ 1 計 9名
41. 稲病虫害防除 (第2回)	水稲栽培地域諸国で稲の病害及び虫害の研究、防除の指導に従事している人を対象とし、既に開発された病虫害防除技術でただちに應用して有益なものを習得させるとともに将来を考慮して各々の地域での防除法を創り出すための基礎的知識の修得、技術の指導を講義、実習及び研修旅行を通じて実施した。	6/3～ 11/28	兵庫県農業試 験場	クメール 1 ネパール 1 インド 2 フィリピン 2 ビルマ 1 ラオス 1 スリ・ランカ 1 インドネシア 1 バングラデシ 1 アフガニスタ 1 ン 計 12名
42. 微生物病研究 (第5回)	微生物学、ウィルス学、寄生虫学の分野の開発に貢献するため、最近の知識と技術を紹介した。研修員は各自の研究課題により各研究室でスタッフとともに試験研究を行うとともに講義、討論を通じ理解を深めた。	6/5～ 50/8/25	大阪大学微生 物病研究所	フィリピン 2 韓国 1 インドネシア 1 インド 1 タイ 1 ガーナ 1 エチオピア 1 計 8名

第2章 技術協力事業

コース名	研修概要	研修期間	主たる研修機関	参加国別人数
43. 糸染、顔料技術 (第1回)	中堅技術者に織物原料、準備機、織布、織機、保全、品質管理、織物工場の運営と管理、繊維加工を中心に講義、見学、実習を通じ実施した。	6/11～ 12/22	名古屋工業技術試験所	クメール 1 スリ・ランカ 1 フィリピン 2 インドネシア 1 タイ 1 ラオス 1 計 7名
44. 工業開発実務 (第1回)	当該分野の担当官を対象に工業開発に必要な管理技術、生産技術、販売及び流通計画、また企業の経済効果等について理論及び実務の研修を行い、業務遂行にあたっての理論的根拠を与えることを目的として実施した。	6/12～ 10/31	中部産業連盟	インドネシア 2 アフガニスタ 1 マレーシア 1 バングラデシ 1 ラオス 1 ニュージーランド 1 タイ 1 韓国 1 モロッコ 1 イラン 1 フィリピン 1 計 12名
45. 観光 (A) (第7回)	開発途上国においては観光収入が国家財政に大きな部分を占めている実情に鑑み、観光事業を発展させるための諸知識を日本の現状を通じて各国関係者に習得せしめるとともに、この分野における相互協力の促進を目的として開催された。このコースは中近東、アフリカ、中南米の諸国を対象として行われた。	6/16～ 7/24	運輸省観光部	トルコ 2 イラン 2 ドミニカ共和 2 ヴェネズエラ 1 ジャマイカ 1 ブラジル 1 モロッコ 1 イラク 1 レバノン 1 シリア 1 スーダン 1 ペルー 1 キューバ 1 計 16名
46. 測量技術 (第12回)	写真測量、測地、地図作成の各分野が技術的に分化しているため、各分野につき、3年に1回の周期で実施しており、昭和49年度は地図作成の分野の研修を実施した。研修は講義、実習、見学を中心に実施した。	6/16～ 12/15	国土地理院	バングラデシ 1 タイ 1 ニューギニア 1 フィリピン 1 エチオピア 1 サウディ・アラビア 1 計 6名
47. 農地水資源開発 (第2回)	灌漑排水等の分野において10年程度の経験を有する上級専門技術者研修を目的とし、日本における灌漑、排水、圃場整備に関する技術を紹介するとともに、これら事業の企画立案（計画、設計及び施工等）の能力の向上を図ることに主眼をおいた。そのために日本農業の現状及びその背景、土地改良事業の計画基準	6/27～ 8/31	農林省構造改善局	インドネシア 3 トルコ 2 アフガニスタ 1 インド 2 フィリピン 1 マレーシア 1 ラオス 1 ブラジル 1 クメール 1 タイ 1 計 14名

コース名	研修概要	研修期間	主たる研修機関	参加国別人数
48. 犯罪防止 (再研修) (第7回)	並びに設計基準等の説明及び土地改良事業施設の管理と水管理について、講義と実習により理解させるよう努めた。 これまで13回にわたって実施してきた犯罪防止コースに参加し、帰国後各当該国において矯正及び保護の両分野にわたって活躍を続けている者を対象に実施した。これまで本コースにおいて研修を行った成果を帰国後各諸国の事情のもとで、いかに応用または役立てているか等について情報の交換を行った。研修の方法としては、講義を含め、討論に主体をおいたセミナー形式をとった。	6/27～ 7/31	アジア極東犯罪防止研修所	スリ・ランカ 1 韓 国 1 インドネシア 2 ヴィエトナム 1 ラオス 1 パキスタン 1 アフガニスタン 1 ネパール 1 計 9名
49. 電話線路 (第10回)	電話線路技術の分野に従事している者で大学卒またはそれと同等の技術レベルのある者を対象に公社における最近の電話線路技術の研修を行い、開発途上国における電気電信技術の発展に貢献することを目的として実施した。	6/30～ 10/6	日本電信電話公社	ペルー 3 ナイジェリア 2 グアテマラ 2 ウガンダ 1 アフガニスタ 1 ガーナ 1 ブラジル 1 タイ 1 エジプト 1 スリ・ランカ 1 パキスタン 1 マレーシア 1 計 16名
50. 教育テレビ番組 (第12回)	日本におけるテレビ放送を紹介し、参加国の教育テレビ番組の向上を図ることを目的とした。教育テレビ番組の作成を、カメラ、照明、その他器具の使用、スタジオ装置、教育テレビ番組の利用方法等についての講義、実習が中心であった。	6/30～ 10/2	NHK中央研修所	ヴィエトナム 2 韓 国 2 ザンビア 1 バングラデシュ 1 パナマ 1 ベルー 1 トルコ 1 ブラジル 1 イラク 1 ジョルダン 1 エチオピア 1 インドネシア 1 エジプト 1 計 15名
51. テレビ放送技術 (第12回)	テレビ技術の主要知識及び技術を紹介することを中心とし、更に日本の最近のテレビ放送機器の操作及び保守技術にかかる知識技術を付与することを目的とした。研修は講義30%、実習20%、見学15%、旅行10%、その他20%よ	6/30～ 10/30	NHK中央研修所	ウガンダ 2 ザンビア 1 タイ 1 トルコ 1 メキシコ 1 ベルー 1 アルゼンティ 1 韓 国 1 パキスタン 1 クエート 1 インドネシア 1 イラン 1 サウディ・アラビア 1 計 14名

第2章 技術協力事業

コース名	研修概要	研修期間	主たる研修機関	参加国別人数
52. 鉄道線路保守改良 (第8回)	りなる。 鉄道土木技術者を対象に、日本の鉄道軌道施設の建設、保守技術（特に大型機械使用による省力化）の修得を目的として開催された。コースは約3週間の国鉄本社関係の講義の後、大阪地区において現場見学及び討論を中心に実施した。	7/1～ 9/24	日本国有鉄道	クメール 1 トルコ 1 アルゼンティ 1 インドネシア 1 ブラジル 2 パキスタン 1 計 7名
53. 海洋環境 (第1回)	東南アジア地域における海洋科学の発展に資することを目的とし、ユネスコ国内委員会の協力のもとに実施した。海洋資源の開発のため自然科学、生物学及び科学面における総合的な研修に主眼をおき沿岸及び海洋上での船上訓練を含めプランクトン及び魚の餌となる浮遊動物と魚との関連等について実習と研修を実施した。	7/14～ 8/31	北海道大学	タイ 2 韓国 2 フィリピン 2 インドネシア 2 マレーシア 1 シンガポール 1 計 10名
54. 鉄道車両 (第12回)	鉄道車両のうち特にディーゼル車両を主として国鉄車両工場及び民間車両メーカーにおいて製造、保守技術の講義、実習を行った。	7/14～ 10/20	日本国有鉄道	クメール 1 ザンビア 1 ブラジル 1 インドネシア 1 ヴェトナム 1 シリア 1 アルゼンティ 1 イラク 1 タイ 1 イラン 1 計 10名
55. 海運経営実務 (第4回)	海運業務従事者に対し、国際海運業運営に必要な諸知識、技術、法令などを講義、討論及び海運会社におけるin-service training等を通じ実施した。	7/28～ 9/7	運輸省海運局	パキスタン 1 バングラデシ 1 パナマ 1 イラン 1 シンガポール 1 ヴェネズエラ 1 スリ・ランカ 1 サウディ・アラビア 1 計 8名
✓ 56. 河川工学 (第2回)	日本における河川工学技術及び河川行政組織を紹介することを目的とし、講義、実習等を実施した。	7/28～ 11/30	建設省河川局	インドネシア 2 バングラデシ 1 アフガニスタ 1 インド 1 ヴェトナム 1 ラオス 1 マレーシア 1 ビルマ 1 チリ 1 イラン 1 フィリピン 1 タイ 1 イラク 1 トルコ 1 スリ・ランカ 1 計 16名

コース名	研修概要	研修期間	主たる 研修機関	参加国別人数
57. 耐火物製造 (第2回)	耐火物製造にたずさわる者 に対し講義、実習、見学を通 じ当該分野の基本的かつ専門 的な技術と知識を付与するこ とを目的として実施した。	8/1～ 50/3/28	名古屋工業技 術試験所	インドネシア 2 スリ・ランカ 1 アフガニスタ ン 1 フィリピン 2 エジプト 1 イラク 1 計 8名
58. マイクロウェ ーブ(I) (第11回)	マイクロウェーブ通信技術 の導入、改善、開発計画にた ずさわる技術者に対し、日本 の当該通信技術の実情紹介を 目的として実施した。講義35 %, 実習20%, その他見学等 45%よりなっている。	8/4～ 11/10	日本電信電話 公社	リビア 1 イラク 1 イラン 1 マレーシア 1 フィリピン 1 スーダン 1 マダガスカル 1 タンザニア 1 サウディ・ア ラビア 1 パキスタン 1 ガーナ 1 トルコ 1 スリ・ランカ 1 計 13名
59. 印刷技術 (第8回)	オフセット印刷技術を紹介 するため基礎理論の講義のほ かに写真撮影から製版、印刷 まで一貫した実習を行った。 講義は実習に結びつくようカ リキュラムを作成し、特に各 国の技術者の育成のため実習 を重視し、製版過程とその技 術にかかる点を中心として行 った。	8/4～ 11/29	日本印刷技術 協会	マレーシア 2 タイ 1 フィリピン 1 クメール 1 イラク 1 計 6名
√ 60. 地下水開発 (第8回)	地下資源の効果的利用を促 進するため地下水の探査と開 発のための理論を習得し、さ く井機械類の操作の現地実習 を行い、また各種探査法の理 解を深めるため、実際的な問 題の解決に重点をおいて実施 した。	8/4～ 12/5	地質調査所	アフガニスタ ン 1 リビア 1 Bangladesh 1 ニ ュ ラ ジ ル 1 タイ 2 エチオピア 1 イラン 1 スリ・ランカ 1 エジプト 1 計 10名
61. 電気事業経営 (第3回)	日本の電気事業経営並びに 政策に関する知識、技法を講 義、見学などを通して紹介 し、参加各国の電力産業の発 展に寄与することを目的とし て実施した。	8/11～ 10/8	海外電力調査 会ほか	Bangladesh 2 ニ ュ ラ ジ ル 1 アルゼンティ ン 1 イラン 2 トルコ 1 インドネシア 1 計 8名
62. ラジオ放送技 術 (第2回)	ラジオ放送分野に従事し3 年以上の経験をもつ技術者に 放送行政の概要、周波数の割 当、技術基準、置局計画の策 定法、番組中継方法施設の技 術基準、施設の検査測定法、	8/11～ 10/2	郵政省電波監 理局 NHK中央研 修所	マ ケ ラ ペ リ ベ リ ア 1 ニ ア ラ オ ス 1 ペ ル ー 1 リ ベ リ ア 1 サウディ・ア ラビア 1 イラン 1 ガーナ 1 インドネシア 1 計 9名

コース名	研修概要	研修期間	主たる研修機関	参加国別人数
63. 配電技術 (第2回)	放送局の監視等の理論と実際を習得させるものである。 配電関係の中堅技術者に講義及び見学を通じて配電技術を紹介することを意図して実施した。	8/11～ 10/31	海外電力調査会ほか	ヴィエトナム 2 ベル ー 2 フィリピン 2 インドネシア 2 バングラデシ 1 タ イ 1 エチオピア 1 計 11名
64. 港湾工学 (第12回)	港湾技術者を対象として、港湾計画、設計、施工技術などを講義、実習、現場見学を通じて習得せしめることを目的として実施した。昭和49年度は初の試みとしてケース・スタディをプログラムに組み入れた。	8/18～ 12/17	港湾技術研究所	バングラデシ 1 イ ン ド 1 パキスタン 1 ビ ル マ 1 ベル ー 1 フィリピン 1 グアテマラ 1 韓 国 1 サウディ・ア ラビア 1 コロンビア 1 タ イ 1 メキシコ 1 ブラジル 2 スリ・ランカ 1 エジプト 1 エチオピア 1 計 17名
65. 粗処理精米加工 (第2回)	上級管理技術者を対象とし、日本における粳の乾燥、貯蔵、梱包、玄米貯蔵、精米、計量、包装等の現状を紹介し各国における粳収穫以後の米穀加工技術の向上のための企画立案に寄与することを目的として、講義、実習、見学等の方法により、日本における米の生産及び流通制度、粳乾燥方法・粳乾燥施設の概要、政府による玄米(粳)の検査と貯蔵の方法、米穀の生物学的、物理的、化学的特性とその検査法、乾燥機・精米機を含む米穀加工機の試験法、米穀加工施設(粳乾燥、貯蔵、梱包精米、パーボイル等)の企画、設計、運営上の留意点等について理解させた。	8/25～ 11/24	日本精米工業会	ネパール 1 インドネシア 3 エジプト 2 フィリピン 2 ラオス 1 タ イ 1 ビルマ 1 計 11名
66. 麻薬犯罪取締 セミナー (第13回)	麻薬犯罪は広域にわたり、各国の協力、歩調の一致が重要であるため、参加各国に日本の捜査技術を紹介し、各国関係者の技術向上を図るとともに、情報、資料交換、討議を通じ関係国間における協力	8/25～ 9/29	警察庁保安部	タ イ 2 インドネシア 2 スリ・ランカ 1 イ ラ ン 1 韓 国 1 コロンビア 1 ブラジル 1 ト ル コ 1 シンガポール 1 フィリピン 1 ジョルダン 1 ラオス 1 ポリヴィア 1 マレーシア 1

コース名	研修概要	研修期間	主たる研修機関	参加国別人数
✓67. 地震工学 (第13回)	関係の確立を目的として実施した。 地震学及び地震工学の2グループに分け、合同講義の後には各分野に分れた講義、実習を中心に行い、コースの後期においては各人のテーマによって個別研修を行った。	9/1~ 50/8/18	建築研究所	インド1 エジプト1 エクアドル1 計 19名 ペル ー 4 フィリピン 3 インド3 トルコ1 イラン2 エジプト2 エクアドル1 ジョルダン1 韓国1 インドネシア1 ドミニカ共和 1 グアテマラ1 国 1 ビルマ2 コロンビア1 計 24名
✓68. 水質汚濁下水道 (第2回)	下水道、水質管理に従事する技術者を対象として、下水道施設及び下水処理場の基本計画、設計等を講義、演習、現場見学により約3カ月間実施された。また工場排水の処理問題も討議された。	9/1~ 12/7	建設省都市局	クメール1 バングラデシ 1 韓国1 ブラジル1 ビルマ1 フィリピン1 タイ1 コロンビア1 シンガポール1 イラン1 計 10名
69. アジア統計 (第5回)	ESCAP 地域内の諸国の統計職員を養成することを目的として、国連アジア統計研修所にて研修を行った。コースは必修科目と選択科目とからなり、選択科目では特定分野の応用統計を専攻するが、講義、見学とは別に地方自治体において実地研修を行った。	9/1~ 50/6/30	アジア統計研修所	クメール1 アフガニスタン 1 インド1 韓国 1 ラオス1 バングラデシ 1 インドネシア1 タイ 1 イラン1 ヴィエトナム1 フィリピン1 スリ・ランカ1 計 12名
70. 灌漑排水(Ⅱ) (第2回)	技術協力計画による農業開発プロジェクトに従事する技術者(カウンターパート)を対象に、前期と同様小規模の灌漑排水に関する科学的知識及び技術を体系的に修得させることに努めた。教科内容は実験、講義、実習及び研修旅行からなり、特に実験と実習に重点をおいた。なお、研修旅行には試験研究機関、近代の工場や会社の見学、センター外にて実施される実習が含まれる。	9/1~ 12/22	JICA 内原国際農業研修センター	バングラデシ 2 ネパール1 スリ・ランカ1 インド2 インドネシア2 フィリピン1 計 8名
71. 航路標識 (第3回)	東南アジア地域の開発途上国を対象とし、航行安全のため	9/1~ 11/2	海上保安庁	インドネシア3 韓国2 タイ1 シンガポール1

コース名	研修概要	研修期間	主たる研修機関	参加国別人数
72. 地熱エネルギー (第4回)	め的方式諸技術を習得せしめる目的で、講義、実習により実施した。 九州大学において地熱エネルギー資源の調査及び開発に必要な知識、技術を講義、実習により実施した。また九州一帯に分布する飽和蒸気噴出地を見学し、その開発、利用に必要な知識、技術の紹介を行った。	9/1～ 11/17	日本地熱調査会	フィリピン 2 計 9名 インド 2 インドネシア 2 トルコ 2 フィリピン 2 ボリヴィア 1 タイ 1 メキシコ 1 イラン 1 エル・サルバドル 1 エチオピア 1 チリ 1 計 15名
73. 窯業 (第10回)	窯業工学に従事している窯業関係の教官及び研究者を対象に講義、実験、実習及び各産業の見学を通じて基本的かつ専門的な知識及び技術をさずけるべく実施した。	9/1～ 50/8/25	名古屋工業技術試験所	アフガニスタ 1 インドネシア 1 マレーシア 1 エル・サルバドル 1 ブラジル 1 フィリピン 1 タイ 1 ヴィエトナム 1 韓国 1 リビア 1 クメール 1 計 11名
74. 電子工学 (第8回)	電子工学及び産業の発展に寄与する目的をもって、当該分野に必要な理論の講義及び実習を通じ参加研修員の知識、技能を高めるものである。なお、実習においては当該分野の多岐性に鑑み、研修員の知識、技術レベルに応じ個別研修を実施した。	9/1～ 12/20	大阪府立工業奨励館	インド 2 ジョルダン 2 インドネシア 1 フィリピン 1 計 6名
75. ガラス工学 (第7回)	ガラスの性質に関する講義と実習によりガラスの基礎的性質についての知識から特殊ガラスの開発との関連などを学び、さらにガラスの製造技術に関する講義と簡単な実習、工場見学あるいはガラス工業に用いられる諸材料に関する講義と工場見学などを行い幅広い知識を習得することを目的として実施した。	9/1～ 12/20	大阪工業技術試験所	エクアドル 1 韓国 1 ペルー 1 タイ 1 シリア 1 エジプト 2 フィリピン 1 計 8名
76. 家族計画広報 セミナー (第3回)	参加各国の広報担当官に自国において人口、家族計画に関する知識を国民に広く普及	9/1～ 9/22	家族計画国際協力財団	インド 2 バングラデシ 2 エジプト 2 イラン 2 アフガニスタ 1 マレーシア 1

コース名	研修概要	研修期間	主たる 研修機関	参加国別人数
	させるための方法と手段(宣伝, 教育, 啓発)を広報資料を中心に講義, 討論し修得させることを目的として実施した。			シンガポール 1 ヴィエトナム 1 フィリピン 1 タ イ 1 ネパール 1 計 15名
77. テレックス通信 (第13回)	日本における国際テレックス通信技術を紹介し参加諸国の電気通信技術の向上発展に寄与することを目的とした。研修は電気通信技術の最近の動向, 設営計画, 電信オートメシステム, データー通信システム, 国際テレックスシステム, テレプリンター, テレックス交換システム等にかかる講義, 討論, 実習, 見学からなる。	9/1~ 12/7	国際電信電話 株式会社	パキスタン 1 エクアドル 1 バングラデシ 1 クウェイト 1 エブラジル 1 ベルギー 1 アフガニスタ 1 スリ・ランカ 1 インドネシア 1 アルゼンティ 1 ウガンダ 1 計 11名
78. 消防行政 (第5回)	各国の消防行政にたずさわる署長クラスを対象とし, 日本における消防行政の知識と情報を研修参加者に与え, 社会, 経済発展において消防行政の演ずる役割を理解させ, 各国の今後の行政に資するように努めた。日本における消防行政の紹介にあたって, 日本の建築基準, 危険物の取扱い, 水上火災に対する対策等の研修を含め, 各地消防署の見学等を実施した。	9/2~ 11/2	消防大学校	マレーシア 1 トルコ 1 インド 1 ラオス 1 エジプト 1 シンガポール 1 イラン 1 パキスタン 1 フィリピン 1 計 9名
79. 直接税セミナー (第2回)	直接税を中心に税制及び税務行政の諸知識をわが国のそれとの比較において討議検討し, 各国のこの分野のレベルアップを図るとともに関係者間の協力の促進を計ることを目的として実施した。	9/8~ 10/29	国 税 庁	パキスタン 1 バングラデシ 1 マレーシア 1 インドネシア 2 シンガポール 3 タイ 2 イラン 1 フィリピン 2 ラオス 1 スリ・ランカ 1 韓 国 2 計 17名
80. 間接税セミナー (第2回)	直接税セミナーと並行して間接税を中心に実施され, 討議の一部は直接税セミナーと合同で行われた。	9/8~ 10/29	国 税 庁	イラク 1 パキスタン 1 インドネシア 1 インド 2 ヴィエトナム 1 フィリピン 2 タイ 2 韓 国 1 スリ・ランカ 1 計 12名

第2章 技術協力事業

コース名	研修概要	研修期間	主たる研修機関	参加国別人数
81. 衛星通信(Ⅰ) (第7回)	衛星通信地上局を有する国を対象としたコースで、参加技術者に衛星通信にかかる基礎的知識を付与することを主眼とし衛星通信機器の操作及び保守技術を習得せしめることを目的として実施した。	9/15～ 12/17	国際電信電話株式会社	マレーシア 2 ケニヤ 1 パキスタン 1 メキシコ 1 シンガポール 1 ジョルダン 1 ペルー 1 象牙海岸共和 1 イラン 1 パナマ 1 クウェイト 1 ギリシア 1 計 13名
82. 農業協同組合 (第13回)	3年以上の農協関係実務経験を有する行政官を対象として、わが国における総合農協を素材に、組合の設立、組織、事業経営の各般について理解せしめ、農協関係者の組合の管理運営能力並びに指導力の向上を図ることを目的とした。さらに農協の発達を歴史的に学ぶとともに、現地研修によって組合と組合員(農家)の関係を具体的に理解させ、組合の機能についても理解させた。	9/15～ 12/14	アジア農協振興機関	フィリピン 4 インドネシア 2 パキスタン 1 バングラデシ 2 マレーシア 1 シンガポール 1 ネパール 1 イラン 1 ラオス 1 インド 1 スリ・ランカ 1 タイ 1 アフガニスタ 1 エチオピア 1 計 19名
83. 水産研究(Ⅱ) (第3回)	現在試験研究に従事している上級技術研究者を対象として、水産関係の専門分野における特定研究テーマについての研究的研修を目的とした。特定研究テーマは、漁法合理化に関する研究、漁具資材の特性、魚探機利用に関する研究、漁具構成に関する研究等、漁具漁法に関するもの及び秋期産卵魚介類(例えばアワビ)及び海草類の増養殖(ノリ、ワカメ等)に関するものに焦点をおき、試験研究を中心に講義、研修旅行を適宜組合せ、研修を実施した。	9/15～ 50/3/14	東海区水産研究所	チリ 1 インドネシア 1 計 2名
84. 農林水産統計 (第2回)	各国の上級統計官を対象とし、わが国において実施している農作物生産量統計調査、農家の基本的動向をあきらかにする農業調査及び農家世帯員の動向を把握する就業	9/16～ 11/30	農林省統計情報部	クメール 1 パキスタン 1 イラン 1 バングラデシ 1 エジプト 1 エチオピア 1 タイ 1 フィリピン 1 計 8名

コース名	研修概要	研修期間	主たる研修機関	参加国別人数
85. マイクロウェーブ (第1回)	<p>動向調査等についての企画設計並びに統計作成等の方法を理解せしめることにより、農家の基本的な統計を作成するために必要な統計理論とその適用についての実務を修得させることに重点をおいた。このため調査の企画設計、調査項目、調査の範囲(属性及び地域性)、集計作成等について実習と演習を通じて実務を修得させることに努めた。</p> <p>中南米諸国のマイクロウェーブ通信技術導入、改善、開発計画にたざさわる技術者に対し、日本の通信技術の実情紹介を目的とした。講義35%、実習20%、その他見学等45%よりなっている。</p>	9/16～ 12/22	日本電信電話公社	ヴェネズエラ 3 ブラジル 3 パラグアイ 2 ペルー 1 グアテマラ 1 ニカラグア 1 エル・サルバドル 1 メキシコ 1 エクアドル 1 ホンジュラス 1 コロンビア 1 ウルグアイ 1 計 17名
86. 犯罪防止 (第12回)	<p>東南アジア諸国から矯正及び保護の両分野の担当官を参加させ、犯罪防止、犯罪者の処遇並びに矯正保護の分野について、わが国の実情を紹介するとともに、参加者諸国の事情をも併せて紹介し、これらの分野における問題点についての検討を行った。なお、本コースは外国人研修員の他に、ほぼ同数の日本人研修員が加わり研修形式としては講義と討論を併行してのセミナー形式をとった。</p>	9/16～ 11/30	アジア極東犯罪防止研修所	クメール 1 バングラデシ 2 インドネシア 2 マレーシア 1 シンガポール 1 ヴィエトナム 1 イラク 1 スリ・ランカ 1 ネパール 1 フィリピン 1 計 12名
87. 地方行政 (第11回)	<p>講義及び研修旅行により、参加研修員に、日本における地方行政の知識及び情報を与え、地方行政が日本の社会的、経済的発展の歴史において演じた現在も演じている役割と方法を理解させた。さらにセミナーを開催し、参加各国の地方行政に関する情報を交換させ、参加国間の相互理</p>	9/16～ 12/15	自治大学校	バングラデシ 1 韓国 2 ニュージーランド 1 ブータン 1 インド 1 スリ・ランカ 1 イラク 1 タイ 1 クメール 1 アフガニスタン 1 フィリピン 1 計 12名

コース名	研修概要	研修期間	主たる研修機関	参加国別人数
88. コンピューター技術 (第7回)	解と協力を進めるように努め、日本での事例を基に、各国における地方行政分野での発展に資するよう配慮した。 コンピューター・ソフトウェアの基礎的知識を習得させ、プログラミング技術を向上させて、研修員各国において後進の教育指導を可能ならしめることを意図する。コボルプログラミングの基礎及び進んだフォートランプログラミングに関する研修を実施した。	9/29～ 12/12	アジア・エレクトロニクス連盟	エジプト1 インド1 マレーシア1 韓国1 タイ1 ヴィエトナム1 トルコ1 ビルマ1 シンガポール1 パキスタン1 フィリピン1 イラン1 ネパール1 インドネシア1 計 14名
89. 税関行政セミナー (第5回)	税関行政官を対象として、日本の税関行政組織を紹介し、比較検討を通じて、各国の当該分野の技術向上に寄与するとともに相互協力の促進を目的とするもので、講義、討論、見学等により実施した。	9/29～ 11/13	大蔵省関税局	マレーシア1 トルコ1 イラン1 ブラジル2 フィリピン1 インドネシア1 スリ・ランカ1 計 8名
90. 開発エコノミスト (第2回)	ケース・スタディ法による開発途上国の農業、産業、運輸及び多目的の開発計画の事前調査、国、地方による各計画及びそれぞれの相互関係を習得することを目的とした。	9/29～ 5/30/31	国際開発センター	インドネシア1 イラン1 ブラジル1 タイ1 フィリピン1 エジプト1 計 6名
91. デザイン (第1回)	デザイナー及びデザイン行政官を対象にデザイン基礎についての講義を行うほか実習を重視し、研修員の希望分野に応じデザイン技術、デザイン・マネジメント等について研修した。	9/29～ 12/21	日本産業デザイン振興会	パキスタン1 アフガニスタン1 フィリピン2 韓国1 シンガポール1 スリ・ランカ1 インド2 バングラデシュ2 インドネシア1 計 16名
✓ 92. 気象学 (第1回)	昭和48年度は洪水予警報(B)コースとして実施したが昭和49年度から、名称を変更し気象学コースとした。研修は日本の気象学における最近の知識及び技術の紹介を目的として講義、実習、見学により実施した。	9/29～ 5/01/31	気象庁	クメール1 マレーシア1 ラオス1 韓国1 アルジェリア1 タイ1 韓国3 シンガポール2 ケニア1 エチオピア1 パラグアイ1 計 14名

コース名	研修概要	研修期間	主たる研修機関	参加国別人数
93. 中小企業開発セミナー (第10回)	中小工業開発と地域開発、金融問題、経営管理技術、輸出振興など、日本の史的発展並びに現状を紹介し、参加国の背景を発表し、討議、ケース・スタディを中心に実施した。	10/1～ 12/21	JICA 名古屋 国際研修センター	インドネシア 3 ナイジェリア 2 ペルセ 2 タ イ 1 コロンビア 1 ブラジル 1 パラグアイ 1 フィリピン 1 エジプト 1 計 13名
94. 溶接技術 (第1回)	日本の溶接技術の現状を紹介して、溶接技術に関する現在の諸問題を講義、見学、実習により把握せしめ、さらに溶接に関連する金属材料の知識、溶接部の試験及び検査等必要な技術全般について研修を行った。	10/1～ 50/3/31	溶接学会東海 支部	バングラデシ 1 インドネシア 1 ユメール 1 スリ・ランカ 1 シンガポール 1 タ イ 1 イ ラ ン 1 ビ ル マ 1 ラ オ ス 1 ウ ガ ン ダ 1 計 10名
95. 繊維(織布) (第11回)	繊維関係分野に従事している技術者または中堅管理者に当該諸国の繊維産業の育成をはかるため、講義、討議、見学、実習を通じ理解を深めさせる。	10/1～ 50/4/30	名古屋工業技 術試験所	トルコ 1 イ ラ ン 1 ガ ー ナ 1 クメール 1 フィリピン 2 バングラデシ 3 アフガニスタ ン 1 インドネシア 1 タ イ 1 計 12名
96. 租税(上級)セ ミナー (第5回)	関係諸国の租税関係の幹部を対象として、各国の租税事情の情報交換を目的として、昭和49年度に初めて開催された。	10/3～ 10/16	国 税 庁	イ ン ド 1 バングラデシ 1 クメール 1 スリ・ランカ 1 韓 国 1 マレイシア 1 タ イ 1 フィリピン 1 インドネシア 1 シンガポール 1 計 10名
97. プラスチック (第6回)	日本におけるプラスチックの技術と知識を紹介することを目的とし、合成樹脂の概論、各種樹脂の製造法、特性、用途の講義に始まり各樹脂の製造実習、あらゆる成形法の実習並びに現業見学、成形用金型の設計など合成樹脂の製造から成形までの全般的な基本技術を紹介した。	10/6～ 50/3/20	大阪市立工業 研究所	イ ラ ン 1 イ ラ ク 1 エジプト 2 計 4名
98. 貿易振興(A) (第8回)	貿易振興に関する企画方法及び施策を習熟させることを目的として国際取引上の問題点、開発途上国からの輸出促進の範囲、制度、貿易協定、	10/13～ 12/14	世界貿易セン ター	エジプト 1 パラグアイ 1 ブラジル 3 ペルセ 2 スリ・ランカ 1 韓 国 2 パキスタン 1 ニューギニア 1 エチオピア 1 フィリピン 1

第2章 技術協力事業

コース名	研修概要	研修期間	主たる研修機関	参加国別人数
				計 14名
99. 性病検査 (第1回)	財政、貿易のための地域協力等を内容として実施した。 性病に関する最新情報を紹介することを目的とし、講義、討論、見学等を通じて梅毒H A抗原等赤血球凝集反応試薬を使用した性病検査方法について研修を実施した。	10/13～ 11/27	国立予防衛生研究所	インドネシア 1 フィリピン 1 韓国 1 インド 1 計 4名
100. 家族計画組織 活動セミナー (第1回)	家族計画の行政官を対象に人口動態、人口推計、人口移動等数量的及び統計的な観点を中心とした研修を実施した。	10/13～ 10/31	家族計画国際協力財団	エジプト 1 クメール 1 インドネシア 3 タイ 1 マレーシア 1 ヴィエトナム 1 スリ・ランカ 1 アフガニスタ ン 1 フィリピン 2 計 12名
101. 空港セミナー (第1回)	関係諸国からの強い要請もあり、また国連 ICAO からの要望に応じて、昭和49年度から開催された。対象は各国の空港建設、管理運営に従事する者で、研修は、講義、討論、見学により、空港計画、運営に関する日本の技術の紹介を目的として実施した。	10/13～ 11/15	運輸省航空局	リベリア 1 ケニア 1 韓国 1 マダガスカル 1 計 4名
102. 鉄道電化と高 速運転 (第4回)	鉄道における計画、行政面に従事する者を対象として、各国鉄道の改善、近代化に寄与するため計画の策定、施設の設計、車両の運転計画に関し、講義、見学等により実施した。	10/13～ 12/14	日本国有鉄道	エジプト 1 インドネシア 1 パラグアイ 1 トルコ 1 ブラジル 1 イラク 1 スリ・ランカ 1 韓国 1 計 8名
103. ハイウェイ セミナー (第10回)	当初はアジアハイウェイプロジェクトとの関連において実施されたものであるが、同プロジェクトの一応の終了とともに、道路建設及び道路保守に関する技術を習得せしめる目的で講義、見学等により実施した。	10/13～ 11/16	建設省道路局	バングラデシ ン 1 アフガニスタ ン 1 クメール 1 ポリヴィア 1 マレーシア 1 フィリピン 1 シンガポール 1 インド 1 タイ 1 ヴィエトナム 1 トルコ 1 スリ・ランカ 1 エジプト 1 エチオピア 1 タンザニア 1 計 15名
104. 職業訓練セ ミナー (第12回)	日本の産業経済、労働事情、職業訓練に関する制度、訓練、指導方法等を紹介するととも	10/20～ 12/29	労働省職業訓練局	エジプト 2 ヴィエトナム 1 インドネシア 1 ラオス 1 タイ 1 ウガンダ 1

コース名	研修概要	研修期間	主たる研修機関	参加国別人数
	にわが国及び参加各国における職業訓練の現状と問題点等を比較討議することより発展途上国の職業訓練の進展に貢献することを目的とした。			クメール 1 フィリピン 1 イラン 1 計 10名
105. 都市計画 (第9回)	都市問題、都市近郊開発等日本の都市計画の現状を講義、見学を通じ参加国に紹介することを目的として実施した。なお、参加国の都市の現状と諸問題について相互に発表の機会を設けて相互理解を深めた。	10/20～ 12/12	建設省都市局	クメール 1 マレーシア 1 インドネシア 1 フィリピン 1 ネパール 1 イラン 1 ペルー 1 フィリピン 1 ブラジル 1 イラク 1 計 10名
106. 交通警察行政 セミナー (第3回)	東南アジア諸国を対象として、参加国の交通問題及び交通警察行政の実状を交換し、この分野における参加各国の技術の向上及び参加国の相互理解を促進することを目的とするもので講義、討論及び関連施設の見学等を実施した。	10/20～ 12/5	警察庁交通局	クメール 1 インドネシア 1 バングラデシュ 1 イラク 1 ラオス 1 インド 1 フィリピン 1 ネパール 1 シンガポール 1 ブラジル 1 韓国 1 ナイジェリア 1 イラン 1 計 13名
107. 船舶技術 (第4回)	昭和48年度迄は約8カ月の期間で実施されていたが、参加国から強い要望もあり、昭和49年度からは約20カ月の期間で実施することとなった。2カ月の日本語研修の後、昭和50年8月迄は造船技術に関する理論の講義を行い、それ以後は造船所において実習を行う。	10/20～ 51/6/19	運輸省船舶局	エジプト 1 インドネシア 2 バングラデシュ 1 韓国 2 ニュージーランド 1 イラン 1 チリ 1 シンガポール 2 スリ・ランカ 1 キューバ 1 イラク 1 計 14名
108. 観光(B) (第2回)	研修の目的及び内容は、観光(A)コースと同様であるが、(A)コースはラテン・アメリカ、中近東・アフリカ諸国を対象国としたが、本(B)コースでは東南アジア諸国を対象として実施した。	10/20～ 11/28	運輸省観光部	クメール 1 パキスタン 1 インドネシア 1 ネパール 1 バングラデシュ 1 ラオス 1 ニュージーランド 1 フィリピン 1 ブータン 1 ビルマ 1 韓国 1 スリ・ランカ 1 西サモア 1 計 13名
109. がん対策 (第9回)	各種がんの診断、治療及び実験作業における日本の近代的技術を講義、討論、実習、見学を通じ付与することを目	11/3～ 50/3/31	国立がんセンター	チリ 1 トルコ 1 ペルー 1 インドネシア 1 イラン 1 エジプト 1 フィリピン 1

第2章 技術協力事業

コース名	研修概要	研修期間	主たる研修機関	参加国別人数
				計 7名
110. 結核外科 (第10回)	的とした。講義30%, 実習30%, 討論20%, 見学10%, その他10%よりなる。 日本における結核理論一般及び肺結核患者の外科治療理論の紹介並びに外科手術にかかる実際の指導を行い参加各国における結核外科療法の向上に寄与することを目的として実施した。	11/3~ 50/3/31	結核研究所	ビルマ 1 イラク 1 ヴェトナム 1 アフガニスタン 1 計 4名
111. 船員教育行政 (第4回)	船員養成技術の向上のため、船員教育の行政官を対象として、日本の船員養成の組織、法規等の講義、訓練機関の見学、訓練船への乗船等により実施した。	11/4~ 12/7	運輸省船員局	マレーシア 1 スリ・ランカ 1 インドネシア 1 計 3名
112. 電話市外網計画設計 (第2回)	電話網拡充に寄与するため、計画設計関係技師を対象に電話市外網拡充計画及び設計に関する基本的な知識と技術を付与することを目的とした。	11/4~ 50/2/10	日本電信電話公社	タンザニア 1 ウガンダ 1 ブラジル 1 ペルー 1 ボリヴィア 1 インドネシア 1 タイ 1 フィリピン 2 スリ・ランカ 1 イラク 1 リベリア 1 イラン 1 コロンビア 1 計 14名
113. 電気通信幹部 セミナー (第10回)	電気通信事業に従事する各国局長クラスの上級官に日本の電気通信の現状を紹介し併せて各国の電気通信事業運営上の諸問題を提出、討論しもって各国の電気通信の発展に寄与することを目的とした。	11/8~ 11/23	郵政省電気通信監理官室	パラグアイ 1 メキシコ 1 コスタリカ 1 ウルグアイ 1 ペルー 1 ブラジル 1 ニカラグア 1 ボリヴィア 1 計 8名
114. 海洋物理調査 (第3回)	海洋物理の最新の技術の紹介を目的として講義、乗船、実習、データ分析、見学等により研修を行った。	11/10~ 50/3/16	海上保安庁	クメール 1 ヴェトナム 1 韓国 1 インドネシア 2 マレーシア 1 タイ 1 フィリピン 1 計 8名
115. 熱帯疫学 (第2回)	熱帯疫学の対策論と原理の指針を示し熱帯地方住民の健康に寄与することを目的とした。講義はウィールス学、病理学、生物静学、風土順化を主体に行った。	11/14~ 50/3/22	神戸大学	グアテマラ 1 インドネシア 1 バングラデシュ 2 計 4名

コース名	研修概要	研修期間	主たる研修機関	参加国別人数
116. 家族計画 医学・保険セ ミナー (第1回)	東南アジア諸国における急増する人口問題の解決に資することを目的とし、中絶、避妊等家族計画の技術的な問題を中心に研修を実施した。	11/24～ 12/15	家族計画国際 協力財団	マレーシア 1 フィリピン 1 シンガポール 1 アフガニスタ ン 1 エジプト 1 バングラデシ ン 1 ベトナム 1 計 7名
117. 衛星通信(2) (第3回)	内容は衛星通信第一コースとほぼ同じであるが、本コースは衛星通信地上局を現在有さないが近い将来に地上局建設を予定している諸国を対象として実施した。	50/1/5 ～4/11	国際電信電話 株式会社	イラク 1 パラグアイ 1 トルコ 1 ボリヴィア 1 バングラデシ ン 2 ウガンダ 1 エジプト 1 スーダン 1 ビルマ 1 ベトナム 1 エチオピア 1 計 12名
118. 中近東衛星通 信 (第3回)	中近東諸国を対象としたコースで、参加技術者に、衛星通信にかかる基礎的知識を付与することを主眼とし、衛星通信機器の操作及び保守技術を習得せしめることを目的として実施した。	50/1/5 ～4/11	国際電信電話 株式会社	イラク 1 パラグアイ 1 トルコ 1 ボリヴィア 1 バングラデシ ン 2 ウガンダ 1 エジプト 1 スーダン 1 ビルマ 1 ベトナム 1 エチオピア 1 計 12名
119. 金属加工 (第2回)	中堅技術者に鋳造、鍛造、熱処理、溶接、表面処理、機械工学、経営管理等の広い分野の知識と技術を与えることを目的とした。	50/1/5 ～12/20	名古屋工業技 術試験所	ガーナ 1 ナイジェリア 1 バングラデシ ン 1 ケニア 1 ビルマ 1 エジプト 1 フィリピン 1 タイ 1 トルコ 1 計 9名
120. 工業標準化 (第7回)	一国の工業化に必須の基盤をなす工業標準の設定及び品質管理の方法論に関して、理論的講義を行うとともに、日本における当該分野の歴史と現状を紹介することによって、参加研修員が実際の知識を習得するばかりでなく、自国の問題を考える材料となるような研修を行った。講義80%、実習20%。	50/1/5 ～3/27	日本規格協会	エジプト 1 イラク 1 バングラデシ ン 1 ペルー 1 スーダン 1 ブラジル 1 マレーシア 1 ベトナム 1 インドネシア 1 タイ 1 フィリピン 1 タンザニア 1 ナイジェリア 1 トルコ 1 イラン 1 パキスタン 1 計 16名
121. 皮革なめし技 術 (第2回)	皮革品製造技術の研究技術指導又は当該分野の行政に携わる者になめし技術を中心とする皮革品製造技術の基本的知識と技術を習得せしめ、当該分野における近代的技法の	50/1/5 ～8/4	兵庫県皮革工 業指導所	ブラジル 1 フィリピン 1 タイ 1 リビア 1 アフガニスタ ン 1 スーダン 1 エジプト 1 インドネシア 1 計 8名

第2章 技術協力事業

コース名	研修概要	研修期間	主たる研修機関	参加国別人数
122. 国際電信電話業務 (第13回)	導入及び指導技術の向上を計ることを目的として研修を実施した。 国際電報電話及びテレックス等、国際電気通信業務全般の運営及び管理にかかる知識、技術の紹介を目的とし、研修は講義20%、実習20%、見学20%、旅行20%、その他20%よりなる。	50/1/5 ～3/31	国際電信電話株式会社	エジプト 2 イラク 1 マレーシア 1 パラグアイ 1 トルコ 1 イラン 1 スリ・ランカ 1 フィリピン 1 ケニア 1 クウェイト 1 計 11名
123. 木村工業機械 (第4回)	木材、製材、合板、木材加工、各種機械設備、刃物など各観点から講義、ケース・スタディ、見学を通じ実施した。	50/1/6 ～3/31	愛知県工業指導所	韓国 1 トルコ 1 バングラデシ 2 マレーシア 1 シンガポール 2 計 7名
124. レントゲン技術 (第2回)	レントゲン技術の業務に従事しているものに対し、基本的な知識と技術を付与することを目的とした。研修はレントゲン機、撮影技術、X線診断、実習、研修旅行等からなる。	50/1/10 ～5/25	大阪大学医学部	インドネシア 1 ビルマ 1 ペルー 1 ガーナ 1 アフガニスタン 1 フィリピン 1 計 6名
125. 国家行政 (第8回)	中央政府の行政官を対象とし、その専門的資質の向上を主たる目的とし、講義を中心として討論、見学及び一週間の個別研修により研修を行った。	50/1/13 ～4/20	公務員研修所	バングラデシ 1 トルコ 1 エタ 1 シンガポール 1 スリ・ランカ 1 ネパール 1 韓国 2 インドネシア 2 エジプト 1 ブータン 1 パキスタン 1 計 13名
126. 中小企業経営管理 (第7回)	中小企業開発分野において現在もしくは将来指導的役割を果たす行政官を対象として、日本の中小企業の発展過程、振興政策手段などを重点に講義を行い、その後、政府機関、地方自治体、金融機関などを実際に視察した。参加各国の中小企業振興政策は如何にあるべきかを、参加研修員が検討し、思考することに主眼を置いている。	50/1/3 ～3/22	大阪通産局	ケニア 1 リベリア 1 スリ・ランカ 1 韓国 1 インドネシア 2 ウガンダ 1 フィリピン 1 計 8名
✓127. 環境行政 (第2回)	東南アジアを中心とする開発途上国の環境破壊の進行の	50/2/17 ～3/16	環境庁公害研究所	ヴェトナム 1 シンガポール 1 インドネシア 1 トルコ 1

コース名	研修概要	研修期間	主たる研修機関	参加国別人数
	未然防止に資することを目的とする。研修は環境行政の要にある各国の上級行政官を対象にわが国の環境行政の沿革、現状、諸対策等について概括的な説明を中心とし地方自治体及び企業における公害防止、環境保全の現状の視察などの研修旅行と合わせてわが国の実情を紹介するもの。			韓国 1 ブラジル 1 タイ 1 フィリピン 1 計 8名
128. 電話交換 (第7回)	講義、実習、見学を通じ最新の電話交換システムにかかわる広範な知識を参加研修員に習得させることを目的とした。講義内容は交換技術の概要、基本的な電話網計画、クロスバー交換機及び電子交換機、電話交換機の据付とメンテナンス等から成る。	50/1/19 ~4/26	日本電信電話 公社	グアテマラ 1 メキシコ 1 ボリヴィア 1 ウガンダ 1 フィリピン 1 ペルー 1 スリ・ランカ 1 イラン 1 計 9名
129. 計量標準 (第2回)	中堅技術者に講義、実習及び見学を通じ、計測技術、計測標準について研修を行った。	50/1/19 ~3/31	計量研究所	エチオピア 1 アフガニスタン 1 エジプト 2 クメール 1 フィリピン 2 インド 1 バングラデシ 1 タンザニア 1 ニュエパール 1 イラン 1 韓国 1 計 13名
130. 婦人関係行政 セミナー (第6回)	婦人関係行政を担当するものに対して、日本の婦人関係行政の要旨並びに婦人の実情を紹介し、婦人問題に関する研修を行うことにより、諸国の婦人関係行政の発展に寄与することを目的とした。	50/2/16 ~3/15	労働省婦人少 年局	エジプト 1 ラオス 1 ヴィエトナム 1 インド 1 バングラデシ 1 インドネシア 1 シンガポール 1 タイ 1 フィリピン 1 韓国 1 スリ・ランカ 1 計 11名
131. 犯罪防止 (上級) (第7回)	高級幹部を対象として、経済的、社会的情勢の変化により引き起こされた刑事司法の改善について各国参加者からそれぞれ自国での最近または近い将来適用される刑事司法に関する新法律、新政策、行政改革などを発表させ、それを集団討議することによって、各参加諸国における犯罪	50/2/2 ~3/20	アジア極東犯 罪防止研修所	フィリピン 1 パキスタン 1 インド 2 イラク 1 マレーシア 1 ラオス 1 インドネシア 1 スリ・ランカ 1 イラン 1 ニュエパール 1 バングラデシ 1 計 13名

第2章 技術協力事業

コース名	研修概要	研修期間	主たる研修機関	参加国別人数
132. 橋梁工学 (第10回)	<p>防止の分野における相互理解と発展に資することを目的として実施された。</p> <p>橋梁技術者を対象に、技術レベルの向上を目的とし、構造力学、下部構造など橋梁土木技術に必要な諸技術を日本の実例に照らして講義、実習及び個別研修により実施した。</p>	50/2/16 ~4/30	建設省道路局	<p>インドネシア 1 バングラデシュ 1 ブルマ 1 ラオス 1 クメール 1 韓国 1 トルコ 1 タンザニア 1 フィリピン 1 イラン 1 インド 1 タイ 1 シンガポール 1 計 14名</p>
133. 家族計画実地 指導セミナー (第1回)	<p>フィリピン、インドネシア、タイの家族計画指導員、行政官、医者等を対象に日本の地域の家族計画の実際を習得させることを目的とした。研修は講義と施設見学等を中心とした。</p>	50/2/23 ~3/16	家族計画国際 協力財団	<p>インドネシア 4 タイ 2 フィリピン 3 計 9名</p>
134. 鉄道信号 (第9回)	<p>信号システムの遅れが、各国の鉄道近代化の障害となっていることに鑑み、その自動化を促進するため、技術者のレベル・アップを目的として、国鉄及び信号機メーカーにおいて講義、実習により実施した。</p>	50/3/2 ~6/29	日本国有鉄道	<p>インドネシア 1 バングラデシュ 1 韓国 2 ブラジル 1 クメール 1 タイ 1 フィリピン 1 計 8名</p>
135. 郵政幹部セ ミナー (第7回)	<p>参加各国間における郵便業務実施上の諸問題を討議し今後郵便業務の発展に資することを目的とした。</p>	50/3/2 ~3/15	郵政省	<p>エチオピア 1 ウガンダ 1 イラク 1 リベリア 1 スーダン 1 ヨルダン 1 ケニア 1 ガーナ 1 トルコ 1 エジプト 1 ナイジェリア 1 オートボルタ 1 計 12名</p>
136. 東南アジア・ 電気通信開発 セミナー (第6回)	<p>電気通信事業に従事する各国局長級の上級官に日本の電気通信の現状を紹介し、あわせて各国の電気通信事業運営上の諸問題を討議し、もって各国の電気通信の発展に寄与することを目的とした。</p> <p>セミナーは国内電気通信新技術、サービスと将来の展望、</p>	50/3/7 ~3/21	郵政省電気通 信監理官室	<p>インドネシア 1 バングラデシュ 1 シンガポール 1 フィリピン 1 ラオス 1 西サモア 1 ブルマ 1 フィリピン 1 タイ 1 ネパール 1 計 10名</p>

コース名	研修概要	研修期間	主たる研修機関	参加国別人数
137. 放送幹部セミナー (第4回)	電気通信施設の保守, 国際電気通信の近代的技術, 通信産業の現状と展望等の講義, 討論を行った。 日本の放送分野における最新の事情及びテーマを講義, 討論, 見学を通じて紹介すると同時に各国の事情についても紹介を受け, 意見の交換を行った。	50/3/23 ~4/5	郵政省電波監理局	アフガニスタン 1 マレーシア 1 パナマ 1 ブラジル 1 ナイジェリア 1 ベルーバ 1 イラン 1 インドネシア 1 パングラデシュ 1 計 9名

2. 個別研修コース

個別研修の中で主な例を挙げれば, 次の通りである。

(1) 電子工学

中央アフリカ共和国研修員 Mr. Robert Ngoki は, 昭和48年12月8日来日した。これは同国からの初めての受入れで, 同年中央アフリカ共和国に, 日本大使館が設置されたことが契機となった。当初, 松下電器産業(株)で6カ月, ラジオの組立, 修理の技術の習得のため受入れたが, 研修員の熱意と中央アフリカ共和国政府の強い要請に基づき期間を延長し, 1年8カ月在日した。その間, 松下電器産業(株), 三洋電機(株), 日本経営協会, 東京放送で, ラジオ, テレビ, テープレコーダー, カーラジオ, カセット等放送機器の組立, 修理, 工場経営, マーケティング, テレビ・ラジオ放送技術など多岐にわたっての研修を受けた。

同研修員は将来同国国営の放送機器メーカーで重要な地位に就くことが予定されている人物であるだけに, 中央アフリカ共和国政府が同研修員にかかる期待は大きく, そのため日本で学ぶべきものはすべて吸収して帰りたいという意気込みが感じられた。

(2) 船舶技術

国連 (IMCO) のフェローシップによるブルガリア研修員 Mr. V. Hadjimihalev は4名を昭和49年9月1日から4カ月間受入れた。

研修員の専門分野が, 流体力学, 空洞実験, 模型試験水槽, 船型模型試験器具, コンピューター保守であったため, 各分野別に研修を行った。研修は来日後約4週間試験水槽についての基礎的講義を合同で行った後, 流体力学及び空洞実験分野の2名は三菱重工(株)長崎研究所において, ほかの3名は2グループに分れ, 運輸省船舶技術研究所及び(財)日本造船技術センターの2カ所で各々1カ月半づつの実習を行った。

研修員は現在ブルガリアのヴェルナに建設中の船舶研究所の研究員で, わが国における最新の船舶関係の研究所において試験研究の実習を行ったことは, 今後のブルガリアにおける船舶

技術及び造船業界の発展に大いに寄与するものと期待される。

(3) 海運業務

マレーシアからの研修員の受入れで、毎年実施してきた派遣専門家のカウンターパート受入れの一環である。過去3年間にわたり計6名を受け入れたが、昭和49年度は Mr. Othman B. Abdul Jalal ほかに2名を例年のとおり、専門家の日本における所属先である大阪商船三井船舶(株)において受入れ、7月13日から10月13日までの間研修を実施した。

本研修員の勤務先であり、また専門家の赴任先でもある MISC (Malaysian International Shipping Corporation) は、マレーシア政府の自国海運業の育成構想に沿って設立された国営海運公社である。歴史の浅い本公社は、中堅職員の養成に熱意を抱き、他方、本公社と業務上関係の深い大阪商船三井船舶(株)も、同国の期待に応えるべく、熱心に海運諸業務の “In-service Training” を実施した。

なお、本カウンターパート受入計画は、昭和49年度で終了したが、計9名に及ぶ本計画受入研修員が、マレーシア海運界に貢献することは大である。

(4) ボーリング、鉱物分析

エチオピア鉱山省技師 Mr. Tesfaye G. Hanna 及び Mr. Fantahun Tadesse の2名を昭和49年7月26日から同年12月20日まで受入れた。

研修員はエチオピア政府の要請により昭和47年から実施している同国西部地区資源開発協力基礎調査のカウンターパートであり、同調査を委託されて実施した日本のコンサルタント会社等において研修を行った。すなわち、Mr. Tesfaye G. Hanna は秋田県大館市の近くにある日鉱探開株式会社、釈迦内鉱山において坑外試錐及び坑内試錐作業の全般にわたる研修を行った。また、Mr. Fantahun Tadesse は、埼玉県戸田市にある日本鉱業株式会社の中央研究所において、原子吸光分析法、水銀分析法、発光分析法、蛍光X線分析法等各種の鉱物分析法及び分析データの処理等に関する研修を行った。

(5) 養 蚕

タイ東北地方農業開発の一環として、タイ国政府が実施している同地方の養蚕開発計画に対し、わが国はプロジェクトベースによる技術協力を、昭和44年から開始し、以来若干の計画修正を行ったが、昭和53年までの9年間に亘って実施することとしている。

このプロジェクト協力事業は、タイ国における近代的養蚕業の発展に資することを目的として、蚕種より製糸に至る各分野の専門家の派遣、同国に適した近代的養蚕技術確立のための試験研究に必要な資機材の供与及びわが国における技術研修を実施することの3つを柱として実施されている。

研修員受入れは、昭和46年度から開始され、昭和48年度までに15名にのぼる研修員を受入れ、蚕種冷蔵施設の保守管理、蚕桑病理、蚕品種改良技術等の分野の研修が行われた。

昭和49年度は、コラート養蚕研究訓練センターにおいて既におおよそ確立されている同国に適した養蚕技術を農家へ普及するための拠点となる養蚕パイロットヴィレッジ事業が進展しつつあることに鑑みて、養蚕パイロットヴィレッジに対し、直接の技術指導及び蚕種の製造配布を担当する支場の主任クラスのカウンターパート2名に対する蚕種製造技術の研修並びにコラートセンターにおける養蚕研究技術者として、養成されるべきカウンターパートに対する桑栽培、蚕品種改良及び近い将来増産の見込まれている繭の処理、生糸検査法を含む製糸の分野の技術者各1名、合せて5名に対する研修を8月29日から4カ月間に亘って農林省蚕糸試験場にて実施した。

今後タイ国が自力で本プロジェクトを実施発展させていくためには、タイ人技術者の量的な拡大と研究、指導能力の質的向上が強く求められている中であって、昭和49年度の研修は蚕糸試験場の多大な協力のもとに、わが国の進んだ養蚕技術をつぶさに学ぶことができ、各分野とも大きな研修効果を上げることができた。同研修員らは益々自分達の役割の重要性を深く認識したことを表明して帰国した。また本協力事業のタイ側の直接の責任者であるバクディタイ国農林省農務局長、チョート同局養蚕部長及び DTEC 予算局担当官4名を受入れ、2週間に亘ってわが国の蚕糸業の事情視察（製糸工場、養蚕農民組合、蚕糸試験場等）を実施したが、同局長らは自国の養蚕業発展のため日本の協力の必要性を益々深く印象づけられたとのことであり、わが国に対し昭和50年3月から3カ年に亘る協力事業の延長を要請した。

(6) 竹 細 工

フィリピン家内小規模工業技術開発センターは、1966年9月、日比両国政府の間に締結をみた協定に基づき設置されたものであるが、わが国は6カ年にわたり同センターに対し、専門家派遣、機材供与を実施して1972年9月同センターはフィリピン側に引渡され、現在フィリピン側が運営管理している。フィリピン側はさらに訓練計画の効果的実施に資するため、竹細工部門のスタッフ、Mr. Alfonso S. Atienza の研修受入を要請してきた。わが国は同研修員を昭和50年2月から8カ月間、上記センター派遣専門家であった八木沢啓造氏のカウンターパートとして受入れ、同研修員は八木沢氏の自宅で、家族と生活を共にしながら、実習、見学等を通じて竹細工生産技術を習得した。現在、フィリピンでは、陶器、竹細工製品が漸増してきており、従って本研修がひいてはフィリピンにおける新製品開発を促し、家内小規模工業製品の輸出振興に寄与することが期待されている。

(7) 昆 虫 学

グァテマラ国保健省オンコセルカ対策官 Dr. Jose Onofre Ochoa を昭和49年7月10日から6カ月間受入れ、鹿児島大学医学部をベースに北は北海道から南は沖縄に至る日本全域においてオンコセルカ病の媒介体であるブヨの生態について調査研究を実施すると同時に、東大、北大、金沢医科大、国立予防衛生研究所等の関係者とオンコセルカ病の全般にわたり討議を行っ

た。本件については当事業団において金沢医科大多田教授をオンコセルカ病専門家として昭和48年12月グアテマラに派遣した経緯があり、そのカウンターパートとして今回の受入れとなったものである。なお、研修員の帰国後も昭和50年3月及び6月に基礎調査団を派遣しグアテマラにおけるオンコセルカ病の撲滅に協力している。

(8) 住血吸虫症対策

フィリピン厚生省研究員 Mr. Braklio A. Benez 及び Mr. Cesar de Los Reyes の2名は昭和49年10月5日から7カ月間、国立予防衛生研究所及び広島大学で研修を行った。わが国は医療協力事業の一環として、フィリピン政府の要請に基づき昭和47年から比国住血吸虫対策の研究に対する協力を実施中であり、既に専門家派遣により、プロジェクトの予備調査、また基礎的な研究及び指導を行い本プロジェクトの推進に多大な寄与をしている。今回の2名の研修員の受入れは、本プロジェクトのより効果的な実施のため軟体動物学の分野についてカウンターパートをわが国で研修させることが、必要かつ有益であるとの専門家の助言により実施されたものである。わが国での主な研修目的は、以前日本で大量に住血吸虫症が発生した山梨県の甲府及び広島県の福山地方を視察し、それぞれの住血吸虫症対策と状況の把握について研究することであり、所期の目的を達成した。

3. 第三国研修

第三国研修は、開発途上諸国の域内で、しかも、自然、社会、文化等の類似した近隣諸国の要請に基づき研修員を受入れ、技術移転を効率的に実施する現地研修方式で、わが国は援助供与国として、研修員に対する外国旅費、国内旅費、滞在費、支度料、保険経費、研修雑費等の経費を負担し、研修実施国と共同して研修を行う新しい事業形態である。

昭和50年3月中旬から日本、タイ両国政府の合意により、わが国が協力しているタイ国養蚕研究訓練センターにおいて、ラオス国より養蚕技術研修員4名を受入れ昭和50年9月中旬まで継続して研修を実施した。同研修では稚蚕飼育、蚕種製造、製糸、蚕病、桑栽培等で講義、見学及び実習により技術の習得をした。

この第三国研修は昭和49年が初年度であるがタイ、ラオス両国政府より多大な期待がかけられている点に鑑み、今後も本事業の拡大充実を図る方針である。

4. 研修関連業務

(1) オリエンテーション

来日研修員に対し研修及び日常生活上必要な心得、日本事情全般についての基礎的知識を与えることにより研修及び日常生活を円滑ならしめ、わが国に対する理解を深めることを目的として、一週間にわたり下表のプログラムによりオリエンテーションを27回実施した。テキストの整備並びに講義に適宜、視聴覚教材をとりいれその充実を図った。

昭和49年度オリエンテーションプログラム

曜 日	時 間	プ ロ グ ラ ム 内 容
月	午 前 午 後	研修員としての諸登録, 規程の説明, 研修一般についての説明
火	午 前 午 後	国際協力事業団業務の説明 日常生活の心得
水	午 前 午 後	日本の文化 ことばと生活
木	午 前 午 後	日本の経済 日本の社会
金	午 前 午 後	都内見学 コースガイダンス

(2) 日本語教育

研修計画の課外に自由参加による一般講座と研修の一環として研修コース参加者全員を対象とする集中講座を実施した。

一般講座は事業団の各国際研修センターにおいて開催され、参加研修員は392名であった。集中講座は東京、名古屋、兵庫、内原、神奈川の各国際研修センターにおいて実施され、その主なコースは職業訓練指導員養成、鋳山、テレビ技術、養蚕、鋳造、窯業、食品加工、稲作普及等23コースで講座期間は平均2カ月であった。

従来の日本語会話ブックに加えて集中講座用テキストとして新たに「Japanese Conversation on Intensive Course」を作成し日本語教育の充実を図った。

(3) 福利厚生

研修員が快適な環境及び良好な健康状態で滞日生活を送り、本来の研修目的が達成できるよう健康管理、レクリエーション及び傷害保険付保等の業務を行った。

昭和49年度は2,242件にのぼる医療費の支払い及び研修員全員に対する300万円の傷害保険(傷害死亡、後遺障害)の付保を実施したが、この保険の対象となった事例は1件で病気による死亡であった。レクリエーション活動としては、東京インタナショナルセンターをはじめ各センターを中心に親善パーティ25回、バス旅行8回、映画会6回、観劇8回、スポーツ大会26回、相撲見物3回等多種多彩な行事を実施し、研修員から多大の好評を得た。

(4) 研修機関備品貸与

研修機関に対し、研修に付随する環境備品を購入し貸与するこの事業は、昭和49年度は16研修機関を対象に備品を貸与し、研修の環境整備に努めた。

貸与した主な備品は、応接セット2セット、ロッカー28基、キャビネット2台、タイプライタ1台、電気洗濯機1台である。

(5) 帰国研修員アフターケア

ア. 巡回指導

帰国研修員巡回指導は、帰国研修員のアフターケアの一環として、研修機関の指導員が来日中に直接指導した帰国研修員の現地所属機関を訪問し、わが国で受けた研修の効果測定及び対象国の実状に見合った技術指導を行うとともに、帰国研修員並びにその所属機関の実状及びニーズを把握することにより、今後の研修コースの改善に資することを目的として昭和45年から農業、職業訓練、運輸、電力、電気通信、地震及び測量工学、がん及び結核、窯業、鑄造等の技術分野の研修コースを対象に昭和48年までに31コース、14チームを派遣した。

昭和49年度は東南アジア諸国を中心に4チームを派遣した。

その内訳は次表のとおりである。

昭和49年度巡回指導派遣表

分野	人員	期間	派遣国
テレビ放送	3	49.11.11～49.12.1	イラン、トルコ、バングラデシュ
沿岸鉱物・地下水開発	3	50.2.23～50.3.18	マレーシア、タイ、インドネシア
プラスチック	3	50.2.22～50.3.15	タイ、フィリピン、シンガポール
沿岸漁業・水産研究	4	50.2.25～50.3.17	スリ・ランカ、マレーシア、フィリピン、シンガポール

これら指導チームに共通していえることは、帰国研修員はそれぞれ日本での研修の成果を生かして、各自の職場において指導的地位を占め、あるいは中堅的存在として活躍中であること、各国帰国研修員及びその上司から、より実習を多くして欲しいとの要望が出されたこと、また再研修を望む者が多いこと、特に最近の情報の提供、文献及び機械の供与等が要望されていることなどである。

イ. 同窓会強化育成

帰国研修員による同窓会の結成及び活動は各国帰国研修員の自発的な発意により結成運営しているが、その同窓会を強化育成するため活動状況を調査し、運営補助のための渡切費を送付した。

昭和49年度の対象国はフィリピン、マレーシア、スリランカ、シンガポール、エジプト、アルゼンチンに、新規に結成されたヴェトナムの計7カ国であった。

活動内容も、会誌発行、講演会、展覧会、日本語研修会、セミナー等益々活発となっているが、同窓会が当事業団との緊密なコミュニケーションの役割を果している点を考慮し、帰国研修員のアフターケアの充実のため、今後とも同窓会の強化育成を図っていきたい。

ウ. 機材供与

研修員が帰国後、日本で習得した技術を有効に活用できるよう、必要機材をそれらの所属機関に供与することを目的とするこの事業は、昭和49年度には5カ国6件を実施し、3カ国3件を繰越した。

適正な機材供与を実施するにあたり、現在の要請書から十分なインフォメーションが得られない場合もあるので、要請の背景、供与先機関等の事前調査を行う必要がある。

その内訳は、下表のとおりである。

昭和49年度機材供与一覧表

国名	分野	主たる機材名	供与先
フィリピン	職業訓練 (木工・電気)	帯のこ盤、木工旋盤、交流電流計、負荷抵抗器、オシロスコープ等	ルソン中央工芸大学 (48年度繰越)
タイ	視聴覚教育	「流通センター」及び「家族計画」フィルム	交通省、家族計画協会
タイ	自動車検査	ブレーキテスター、スピードメーター、排気ガステスター等	交通省陸運局
ビルマ	微生物研究	蒸留水製造装置、超低温冷蔵庫、微生物研究用薬品等	国立衛生研究所
アルゼンチン	がん対策	生検用ガストロファイバースコープ、汎用ガストロファイバースコープ等	ホセ・デ・サンマルティン病院
ブラジル	がん対策	食道用ファイバースコープ、生検用ガストロファイバースコープ等	国立がん研究所
インド	地震工学	動電型振動試験装置	中央水資源電力資源研究所 (49年度繰越)
トルコ	〃	ひずみ測定器、電磁オシログラフ	中東工科大学 (49年度繰越)
スリランカ	漁業	旋盤、フライス盤、三枚網、魚群探知機	タンゴール漁業訓練センター (49年度繰越)

エ. 文献供与

帰国研修員の習得技術の練磨、レベルアップを図るため、農林、鉱工業をはじめ各分野の帰国研修員に対し、英文定期刊行物4種を供与した。

過去2カ年の帰国研修員を対象に文献供与を実施したが、最新の日本の技術情報を広く活用している報告とともに文献の継続供与を希望する帰国研修員が増加している。

その内訳は、下表のとおりである。

昭和49年度供与文献一覧表

文献名	種類	対象者	人数
ルックジャパン	新聞(月刊)	行政・鉱工業分野管理者	1,100
テクノクラート	雑誌(月刊)	鉱工業分野技術者	630
ファームイングジャパン	雑誌(季刊)	農林、水産分野全般	544
ジャパンエコノミックレビュー	新聞(月刊)	経済・貿易分野全般	140